

# 脱炭素社会の行方、「COP26」閉幕

## ポイント① COP26とは？

10月31日～11月13日、英国北部グラスゴーでCOP26が開催されました。COPとは、国連の「気候変動枠組条約」に参加する国や地域の会議のことで、“Conference of the Parties”の頭文字をとって「COP（こっぷ）」と呼ばれています。1995年の第1回以降毎年開催され、今回が26回目になります（2020年はコロナ・パンデミックのため延期）。COPが注目されるようになったのがCOP3で採択された「京都議定書」で、先進国に温室効果ガスの削減を義務付けました。そして、COP21での「パリ協定」では中国等の新興国を含むすべての国に義務付けを広げ、現在に至っています。

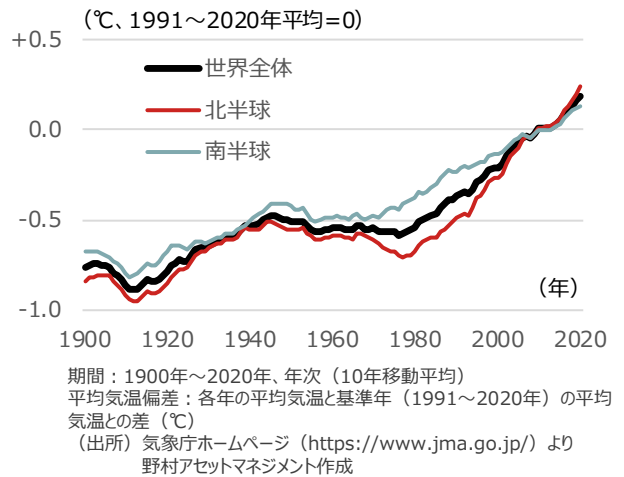
## ポイント② 温室効果ガスと地球温暖化

温室効果ガスの削減が求められる背景は、それが地球温暖化の原因となっていると考えられているためです。産業革命以降、温室効果ガスの影響で地球の平均気温は上昇を続け、それが引き金となって世界各地で自然災害が急増しています。大雨による洪水、高温による山火事や干ばつが世界を襲っており、温暖化抑制が急務となっているのです。

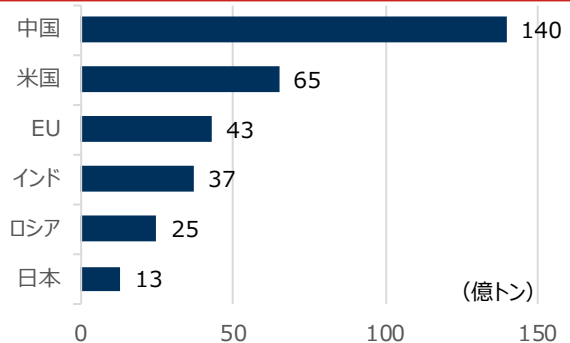
## ポイント③ 「ネットゼロ」へ向けて大規模投資

COP26では、世界の平均気温上昇（産業革命前比）を1.5度に抑える努力を追求することで合意しました。各国は今後10年程度で温室効果ガス削減にめどをつけ、2050年までに「ネットゼロ（実質ゼロ）」を目指します。そのために、先進国から新興国への年間1,000億米ドル規模の資金援助を着実に実行するほか、再生可能エネルギーや、電気自動車（EV）普及に向けたインフラ整備などへ、多額の投資が予想され、様々なビジネスチャンスが期待できるでしょう。

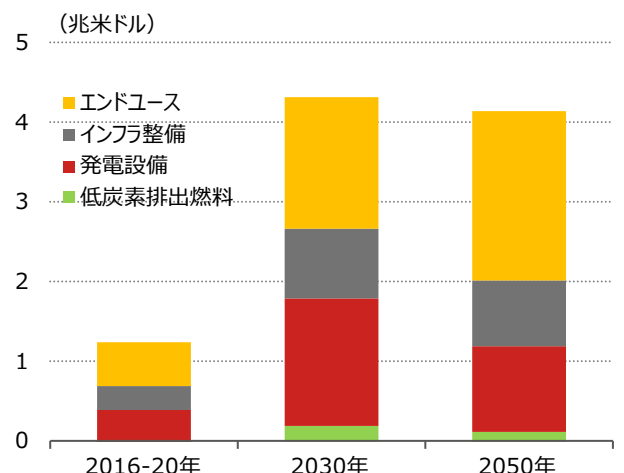
世界の平均気温偏差の推移



各国・地域の温室効果ガス排出量



ネットゼロへ向けてのクリーン・エネルギー投資



※数値は年間投資額（2016-2020年は年間平均）のIEA予想（2019年時点）  
※エンドユース：輸送（電気自動車など）、産業（バッテリーなど）、建物（エコビルディングなど）など、様々な最終用途  
（出所）IEA（国際エネルギー機関）レポート「Net Zero by 2050」より  
野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。